

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年5月31日

1 事業名	母子健康診査事業	コード	43105
-------	----------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 健康推進課	作成者 百瀬ひろみ
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	保健・医療の充実	施 策	母子保健の充実
		予算科目	乳児健康診査事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	母子保健法		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、疾病の早期発見のための健康診査を行うとともに、必要な保健指導を行った。		
目的	対象者	妊産婦・乳幼児とその家族	
	意 図	妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図る	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容																		
<p>1. 妊婦一般健康診査：妊娠中の健康診査（基本健康診査・追加検査・超音波検査）を、長野県医師会及び長野県助産師会に委託し実施した。</p> <p>&lt;健診内容&gt; 問診及び診察・血液検査・尿検査・超音波検査等</p> <p>&lt;受診状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診券交付人数 367人</li> <li>・健診受診実人数 577人</li> <li>・基本健診延受診回数 4,469回</li> <li>・追加検査延受診回数 1,725回</li> <li>・超音波検査延受診回数 1,379回</li> </ul> <p>2. 妊婦一般健康診査県外受診補助：母体及び胎児の継続的な健康管理を行うため、里帰り等により県外で妊婦一般健康診査を受診した費用について助成を行った。</p> <p>&lt;県外受診補助金申請者&gt; 19人（延受診回数 145回）</p> <p>&lt;補助金支給合計額&gt; 628,915円</p> <p>3. 乳幼児健康診査：岡谷市医師会及び岡谷市下諏訪歯科医師会の協力のもと、乳児（3～4か月児、9～10か月児）及び幼児（1歳6か月児、3歳児）を対象に、各健康診査につき毎月1回実施した。</p> <p>&lt;実施場所&gt; 岡谷市保健センター</p> <p>&lt;内容&gt; 乳児健診：医師による診察 身体測定 問診 個別指導 栄養相談 母性相談          幼児健診：集団指導（栄養・歯科）医師・歯科医師による診察 身体計測 問診 個別指導（心理・歯科・栄養） 3歳児の視聴覚検査・尿検査</p> <p>&lt;受診状況&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>3～4か月児健診</td> <td>該当児数 379人</td> <td>受診児数 363人</td> <td>受診率 95.8%</td> </tr> <tr> <td>9～10か月児健診</td> <td>該当児数 385人</td> <td>受診児数 374人</td> <td>受診率 97.1%</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診</td> <td>該当児数 383人</td> <td>受診児数 376人</td> <td>受診率 98.2%</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診</td> <td>該当児数 399人</td> <td>受診児数 388人</td> <td>受診率 97.2%</td> </tr> </table>				3～4か月児健診	該当児数 379人	受診児数 363人	受診率 95.8%	9～10か月児健診	該当児数 385人	受診児数 374人	受診率 97.1%	1歳6か月児健診	該当児数 383人	受診児数 376人	受診率 98.2%	3歳児健診	該当児数 399人	受診児数 388人	受診率 97.2%
3～4か月児健診	該当児数 379人	受診児数 363人	受診率 95.8%																
9～10か月児健診	該当児数 385人	受診児数 374人	受診率 97.1%																
1歳6か月児健診	該当児数 383人	受診児数 376人	受診率 98.2%																
3歳児健診	該当児数 399人	受診児数 388人	受診率 97.2%																
前年度の課題への対応	妊娠届出時に、アンケート方式で妊婦の生活状況把握に努め、必要な保健指導やサービスに関する情報提供を行った。																		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 活動指標（指標名）	健診受診者数			単位 人
実績値	9,334	9,663	9,219	
*指標の説明	妊婦健診・乳幼児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の受診者数			
② 成果指標（指標名）	健診受診率			単位 %
目標値	100	100	100	98
実績値	98	98	97	
達成度	98.0%	98.0%	97.0%	
*指標の説明	乳児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の受診者数/対象者			
*目標値の設定方法の説明	実績値を参考に100%を目標設定			

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	43,485,135	44,996,824	43,222,220	49,972,000
経常経費	43,485,135	44,996,824	43,222,220	49,972,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	4,080,000	9,600,000	11,600,000	0
正規職員の人数(人)	0.51	1.20	1.45	
③ 合計コスト(①+②)	47,565,135	54,596,824	54,822,220	49,972,000
前年度比		114.8%	100.4%	91.2%
財源				
一般財源	36,474,135	43,258,824	54,822,220	49,972,000
内訳 特定財源	11,091,000	11,338,000	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	5,096	5,650	5,947	
前年度比		110.9%	105.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
妊婦一般健康診査 県外受診補助金	件数	31	28	19	28
	金額	947,530	893,085	628,915	1,269,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	947,530	893,085	628,915	1,269,000
	割合	2.18%	1.98%	1.46%	2.54%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 99.0%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 97.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 乳幼児健診後のフォロー教室が平成25年度より子ども課に移管となり、フォロー体制が変更となったことに伴い、健康推進課内のフォロー体制の再確認が必要。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) フォロー体制についてフロー図を作成し、スタッフ間での統一を図り、必要なケースについては、妊娠から継続的な支援対応が行える体制を整える。
改善開始時期		平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---